

「言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例」について

1 制定の趣旨

手話が言語であるとの認識の下、手話を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、並びに県の責務並びに県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めることにより、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって手話を必要とする人を含む全ての人が共生することができる社会の実現に寄与しようとするもの。

2 経緯

(1) 請願の背景

手話の理解不足が日常・社会生活の障壁となっていることから、全日本ろうあ連盟は、平成 22 年頃から、言語として手話を使用しやすい環境整備の法令化に向けた請願等を国・地方レベルで展開している。

(参考) 他都道府県における条例制定状況（令和 5 年 12 月末現在）…36 都道府県

(2) 本県での条例制定に向けた検討

令和元年 6 月県議会定例会での「岩手県手話言語条例の制定を求める請願」の採択を受け、令和 3 年 2 月県議会定例会において、「(仮称) 手話の普及等に関する条例」の提案を予定していたが、請願団体からさらなる検討を求める意見が示されたことから、提案を見送り、改めて調整・検討を行うこととした。

(3) 請願団体等との調整結果

令和 3 年度以降、請願団体との複数回の意見交換に加え、その他当事者 3 団体と各 1 回の意見交換を重ね、改めて、「言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例」として令和 6 年 2 月県議会定例会に提案しようとするもの。

3 パブリック・コメントの実施状況

(1) 意見募集期間

令和 5 年 11 月 22 日（水）～令和 5 年 12 月 21 日（木）

(2) 意見提出人数、件数

3 者、11 件

(3) 決定への反映状況(主な意見は別紙 1 のとおり)

区 分	内 容	意見件数 (件)
A (全部反映)	意見の内容の全部を反映し、計画等の案を修正したもの	
B (一部反映)	意見の内容の一部を反映し、計画等の案を修正したもの	
C (趣旨同一)	意見と計画等の案の趣旨が同一であると考えられるもの	8
D (参考)	計画等の案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの	3
E (対応困難)	A・B・Dの対応のいずれも困難であると考えられるもの	
F (その他)	その他のもの(計画等の案の内容に関する質問等)	
計		11

4 条例案のポイント

条例案について、上記のパブリック・コメント等を踏まえ、成案化したもの。(条例案概要は別紙 2 のとおり)

(1) 基本理念(第 2 条)

手話が言語であるとの認識や、手話を必要とする人を含む全ての人が相互に人格と個性を尊重し合うことを条例運用の基本的な考えとする。

(2) 県の責務(第 3 条、第 5 条～第 9 条)

県は、手話を使用しやすい環境の整備に関する総合的な施策を策定、実施する。

具体的には、「県民の手話に対する理解及び学習機会の確保」「広報活動における手話による情報発信」「手話通訳を行う者の技能向上」「教育の場等における手話を必要とする幼児等に対する手話の習得機会の提供」に取り組む。

(3) 県民及び事業者の役割(第 4 条)

手話についての理解を深めるとともに、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策に協力するよう努める。

意見検討結果（一部抜粋）

（案名：「（仮称）言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例」 骨子案）

	意 見	検討結果	決定への 反映状況
1	日本手話を用いる「ろう者」、音声の補助的情報として手話を用いる「難聴者」、手話等を交えて用いる「ろう重複障害者」、触読手話や接近手話を用いる「盲ろう者」の存在を、条例制定を担う側がきちんと認識していることを明記する必要があるのではないか。	<p>聴力を失った年齢や環境等により手話の使用は様々であることを踏まえ、本条例では、聴覚に障がいのある人のうち手話を必要とする人として幅広く捉えております。</p> <p>したがって、ご意見に記載いただいた方々（日本手話を用いる「ろう者」、音声の補助的情報として手話を用いる「難聴者」、手話等を交えて用いる「ろう重複障害者」、触読手話や接近手話を用いる「盲ろう者」など）が含まれます。</p> <p>今後の施策において、県民が様々な障がい特性について理解を深めるよう取り組みます。</p>	C（趣旨同一）
2	難聴者や中途失聴者のように手話、指文字をコミュニケーションの補助手段の一つとして手話を必要とする聴覚障がい者がいることを条文に記載していただきたい。	<p>聴力を失った年齢や環境等により手話の使用は様々であることを踏まえ、本条例では、聴覚に障がいのある人のうち手話を必要とする人として幅広く捉えております。</p> <p>今後の施策において、県民が様々な障がい特性について理解を深めるよう取り組みます。</p>	C（趣旨同一）
3	「手話言語条例」という名称は、その目的と内容を直感的に理解しやすく、広範な県民にとって親しみやすい表現です。条例の趣旨をより明確に伝えるためにも、名称の簡素化は効果的です。岩手県における条例の名称を「手話言語条例」とすることを強く推奨いたします。	本条例の内容を端的に表現する名称としているものです。なお、公表の際などは、いただいた御意見を踏まえ、通称を岩手県手話言語条例として併記する予定です。	D（参考）

言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例案の概要

1 制定の趣旨

手話が言語であるとの認識の下、手話を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、並びに県の責務並びに県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めることにより、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって手話を必要とする人を含む全ての人が共生することができる社会の実現に寄与しようとするものである。

2 条例案の内容

(1) 手話が言語であるとの認識の下、手話を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、並びに県の責務並びに県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めることにより、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって手話を必要とする人を含む全ての人が共生することができる社会の実現に寄与しようとするというこの条例の目的を定めること。(第1条関係)

(2) 基本理念について定めること。(第2条関係)

手話を使用しやすい環境の整備は、手話が言語であるとの認識の下に行われなければならないこと、及び手話を必要とする人を含む全ての人が相互に人格と個性を尊重し合うことを基本として行われなければならないことを定めるもの。

(3) 県の責務について定めること。(第3条関係)

(4) 県民及び事業者の役割について定めること。(第4条関係)

県民及び事業者は、手話についての理解を深めるとともに、県が実施する手話を使用しやすい環境の整備に関する施策に協力するよう努めることを定めるもの。

(5) 手話を使用しやすい環境の整備に関する施策の策定について定めること。(第5条関係)

(6) 県民の理解及び学習の機会の確保について定めること。(第6条関係)

県は、県民が手話についての理解を深め、及び手話を学習する機会の確保に努めることを定めるもの。

(7) 手話による情報発信等について定めること。(第7条関係)

県は、広報活動を行うに当たっては、情報通信技術の進展等を踏まえつつ、手話による情報の発信に努めること、及び県は、災害が発生した場合に手話を必要とする人がその安全を確保するために必要な情報を手話により取得することができるよう、市町村に対する必要な支援を行うことを定めるもの。

(8) 手話通訳を行う者の技能の向上について定めること。(第8条関係)

県は、手話通訳を行う者の手話に関する技能の向上のために必要な措置を講ずるよう努めることを定めるもの。

(9) 手話を必要とする幼児等に対する手話の習得機会の提供等について定めること。(第9条関係)

県は、手話を必要とする幼児等に対する手話の習得の機会の提供、その保護者からの手話による教育に関する相談に応じる体制の整備その他の当該幼児等に対する支援に関する必要な措置を講ずるよう努めること、及び県は、聴覚に障がいのある幼児等に対する教育を主として行う学校において、当該幼児等が手話による教育を受けることができるよう、当該学校の教員の手話に関する技能の向上のために必要な措置を講ずるよう努めることを定めるもの。

(10) 財政上の措置について定めること。(第10条関係)

3 施行期日

この条例は、令和6年4月1日から施行すること。(附則関係)